

魅力度を増すベトナム
～投資環境の視点から～

星 野 三喜夫

2016年7月

新潟産業大学経済学部紀要 第47号別刷

BULLETIN OF NIIGATA SANGYO UNIVERSITY
FACULTY OF ECONOMICS

No.47 July 2016

魅力度を増すベトナム ～投資環境の視点から～

星野 三喜夫

Enhanced Attractiveness of Viet Nam — from the Investment Environment View-Point —

Mikio HOSHINO

要旨

日本とベトナムは、文化面はもとより、経済関係でも親密度を強めている。過去約30年間、日本はベトナムへの直接投資額で世界首位の投資国である。ベトナムは1990年後半の東アジア通貨危機やその後の投資環境改善の遅れなどから、外国からの投資が一時的に低迷したが、今世紀に入り、安定した政治や治安の良さ、安価で優秀な労働力などの魅力が見直され、またインフラなどの投資環境が徐々に整備、改善されたことから、同国の投資面での比較優位性が高まった。世界各国・地域からベトナムに対する直接投資は現在、着実に増加している。ベトナムへの投資は未だ問題点や課題があるが、潜在的可能性は非常に高く、日本企業からの中期的および長期的投資有望先国としての評価は高い。ベトナムは、北部のハノイ、南部のホーチミン以外にも、同国第3の商業都市ダナンを中心に中部の発展が著しい。今後インフラ整備が進むにつれて、中部地域への諸外国からの直接投資増加と、同国中部の経済発展、高級リゾート地としての期待も高まる。政治的リスクが懸念される中国や他のASEAN諸国と比べ、ベトナムの政治的安定性への評価は高く、また若くて豊富な労働力と安い人件費、ベトナム人の勤勉で温和な国民性の面から、同国の投資環境は他のアジア諸国・地域に対し比較優位を維持し続けると考えられる。

キーワード ベトナム、投資環境、外国直接投資、FDI、チャイナ+α、ダナン

目次

1. はじめに
2. 投資環境の視点でみたベトナム
 - 2-1. ベトナム外観
 - 2-2. ベトナム文化
3. 変化するベトナムの投資環境
 - 3-1. インフラ
 - 3-2. ベトナムへの外国直接投資流入
 - 3-3. 日本からの直接投資
 - 3-4. 有望事業展開先国としてのベトナム
 - 3-5. 外国直接投資先国としてのベトナムの優位性と留意点・課題
 - 3-6. 進出日系企業から聴取したベトナム進出のメリット、課題・問題点、留意点

4. 注目されるベトナム中部とダナン

- 4-1. 中部の位置づけとダナン
- 4-2. 進出日系企業
- 4-3. 観光地としての魅力

5. おわりに

本論

1. はじめに

ベトナムは大きく変貌し続けている。「貧しい国」といったかつてのイメージをもってベトナムを訪れると、大きなカルチャーショックを受ける。首

都のハノイや、ベトナム最大の商工業都市ホーチミンでは、日本人に良く似た小柄の若い男女が、携帯（スマートフォン）を片手に話しバイクで疾走する、若さとエネルギー溢れる国へと変化している。同国ではモータリゼーションが加速度的に進み、SUV（スポーツ多目的車）が最新式のバイクと並んで道路を走っている。

2016年3月1日、在ベトナム日本大使館は、ベトナム全土の小学校で日本語を英語などと並ぶ「第1外国語」として教えることになった、と発表した¹。それによると、対象は小学生3年生以上で、2016年の9月から試験的に首都ハノイにある3つの小学校に日本語学習クラスを2クラスずつ設置するとのことである。初等教育段階で日本語教育を導入するのは東南アジアで初めてになるが、教える人材をどう確保するかなどの課題もあり、数多あるベトナムの小学校で日本語教育を直ぐに実施できるようになるかは不明である。しかしながら、この日本語教育開始の発表は、日本とベトナムの関係がさらに深まりつつあることを示していると言えよう。実際、ベトナムの対日感情は概して良好で、同国から日本への旅行客も増加している。同大使館によると、ベトナム国内において約4万6千人のベトナム人が日本語を学んでいるという。本学もここ数年、ベトナムからの留学生を受け入れるようになったが、日本とベトナムの人的交流は確実に深まっている。日本の高等教育機関と日本語教育機関に学ぶベトナムからの留学生は、2014年度に26,439人（2013年度の13,799人から倍増）、2015年度は38,882人（2014年度比47.1%増）と伸びており、国別留学生では中国に次いで2位である。首位中国の2015年度94,111人には大きく後塵を拝しているが、中国国籍の日本への留学生が逡減しているのとは対照的である²。観光やビジネスで訪日したベトナム人は2014年に12万4千300人に達し、在日ベトナム人は85,400人強に上り³、また在ベトナム日本人は1万3千人を超える。

両国間の親密度の高まりは投資面にも及び、日本からベトナムへの直接投資額の増加にそれが如

実に現れている。本稿で示すように、1988年から2014年までの約30年間で、諸外国・地域からベトナムへの外国直接投資（FDI=Foreign Direct Investment）累計の上位20カ国・地域のうち、日本は357億4千6百万ドル（2014年6月時点）で世界最大の投資国である。

ベトナムは1990年半ばまで投資ブームに沸いたが、その後、97年の東アジア通貨危機や投資環境改善の遅れなどから、外国からの投資が低迷した。しかし、今世紀に入って以降、安定した政治や治安の良さ、安価で優秀な労働力といった魅力が見直されたこと、加えて、インフラなどの投資環境が徐々に整備、改善され、さらには、日本を含む諸外国企業の中国投資集中に対するリスク分散（risk distribution）、いわゆる「チャイナ+ α 」⁴の必要性から、投資先としてのベトナムの魅力度、優位性が高まっている。労働者の不足や労賃の値上がりが目立つ中国に次ぐ「第二の世界の工場」として、世界主要国・地域から人口9千2百万人を超えるベトナムに対する直接投資は着実に増加している。

筆者は2016年3月にほぼ10年ぶりにベトナムを訪れ、北部の首都ハノイから、中部で発展が著しいダナン、南部の商業中心地のホーチミンへと南下し見て回った。今回の視察の目的は2つあった。1つは、2006年に行った投資環境の調査⁵の10年後のフォローとして、ベトナム北部、中部、南部それぞれの対ベトナム投資環境の変化を見ること、もう1つは、2015年12月に創設されたASEAN経済共同体（ASEAN Economic Community：AEC）をベトナムから見てその動向を調査をすることであった。本稿は、前者の対ベトナム投資環境調査フォローの概要をまとめたものである⁶。

¹ 「日本語が『第1外国語』にーベトナムの小学校で東南アジアで初」産経ニュース2016年3月2日
<http://www.sankei.com/>

² 日本学生支援機構（JASSO）平成26年度及び平成27年度「外国人留学生在籍状況調査結果」

³ 2014年6月法務省登録外国人統計

⁴ 日本企業の中国集中投資リスクを回避する動きは一般的に「China+1（プラス・ワン）」と称されるが、中国の他に1国ではなく、実態は例えばベトナムやタイ、ミャンマーなどの複数に亘る投資分散であることが多いことから、本稿ではChina+1ではなくChina+ α （チャイナ・プラス・アルファ）と呼称することにする。

⁵ 同調査に基づき、国際協力銀行の「ベトナムの投資環境」（2005年3月）、および「ベトナムの投資環境」（2006年9月）を執筆、編集した。

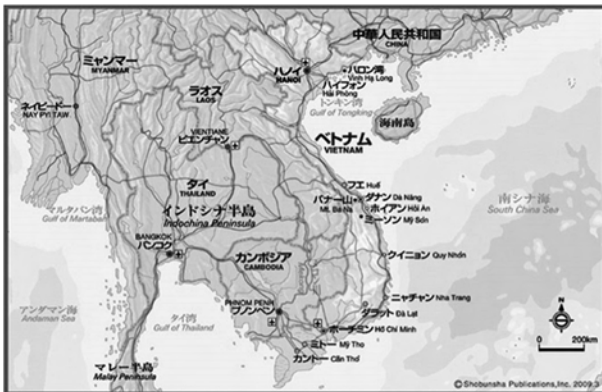
⁶ ASEAN経済共同体（AEC）のベトナムでの動向や影響については別途、稿を改めて論じることとしたい。

2. 投資環境の視点でみたベトナム

2-1. ベトナム外観

ベトナムは、正式国名がベトナム社会主義共和国 (Socialist Republic of Viet Nam) の、1976年に建国されてからまだ40年に過ぎない若い国である。ASEAN (Association of South-East Asian Nations: 東南アジア諸国連合)⁷ 加盟10カ国の一つであるベトナムは、インドシナ半島の東側にS字状に細長く伸びた形で位置している。そのため、北は中国と、西はラオスおよびカンボジアと国境を接している (図表1)。首都は北部のハノイで、南部には同国最大の商業都市ホーチミン市がある。北と南では気候が大きく異なるため、同じベトナム人でも南北でその気質が違う。南北に分かれて互いに戦争をしてきた経緯から、今でも南北間では何かと対立意識、競争意識が強いと言われて⁸いる。北と南では一部の言葉の発音も異なっている程である⁹。

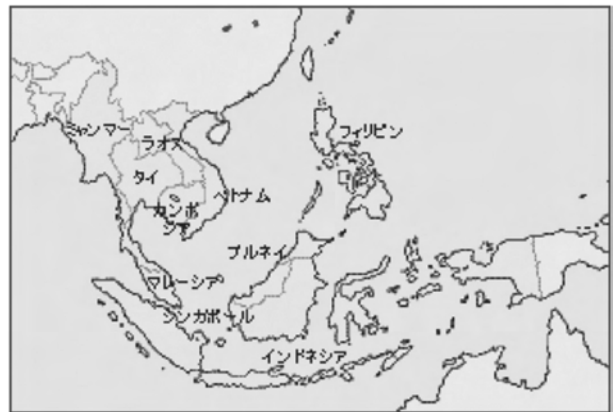
図表1 ベトナムの位置



資料：日本アセアンセンターweb
(出所：Shobunsha Publications, Inc.)

1967年に設立したASEANの中では、当初からの加盟国のASEANファイブ (ASEAN5: インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ) とブルネイ (1984年加盟) に次ぎ、1995年に6番目の加盟国となったが、地理的にASEAN 10カ国の中でベトナムは中央に位置する。また、中国、日本、韓国を含めた東アジア全体で見てもベトナムはほぼ中央に位置している (図表2)。

図表2 ASEANの中のベトナム、東アジアの中のベトナム、



資料：外務省ホームページ

⁷ ASEANは、①域内の経済成長・社会・文化的発展の促進、②地域の政治・経済的安定の確保、③域内の諸問題に関する協力、の3つを目的として1967年に「バンコク宣言」により創設された。

⁸ 今回の視察では、北部、中部、南部それぞれで現地ガイドにお世話になったが、ガイドの言葉の中にも地域間のライバル意識が感じられた。

⁹ 後述するように、ベトナム人女性の伝統民族衣装であるアオザイ (Áo dài) は、北では確かに「アオザイ」と発音されるのに対し、南では「アオヤイ」とやわらかく呼ばれ、この発音で南北の出身が分かるとのことである (Maruei Vietnam Precision Co., Ltd.: 丸栄ベトナムの前社長A氏)。

ベトナムは、1962年に始まった米越戦争 (ベトナムでは「抗米戦争」と称されている) で1975年に南ベトナムのサイゴン (今のホーチミン) が陥落した翌年の1976年に建国された。32.9万km²の国土 (日本の約9割) を持ち、9,250万人強の人口 (2014年国連人口基金推計) の社会主義の国である。民族は、越人 (キン族) が約86%を占め、その他に華人やタイ人、クメール人などを含め53の少数民族の国民が住む。公用語はベトナム

ム語であるが、中国語、クメール語、英語、フランス語と、他に多種の山岳民族語を話す国民がいる¹⁰。後段のベトナムの文化で示すように、宗教は仏教が約8割を占め、その他にキリスト教（カトリック）やカオダイ教などを信じる国民もいる。南北にS字状に延びる同国は、気候も北と南では大きく異なる。北部は亜熱帯気候で短い冬と春を含めた四季があるが、南部は熱帯モンスーン気候で四季はなく、雨季と乾季があるのみである（ベトナムの南北を気候で言えば、「四季のある北部」vs「常夏の南部」のイメージである）。

ベトナム共産党一党支配の社会主義国家であるため、マスコミ、社会、文化活動においても「党の指導」が貫かれ、共産党の方針が反映される。但し、中国の国家主席のように最高権力者一人によるカリスマ政治とは違い、大統領、首相、共産党書記長の3人による集団指導体制をとって権力を分散している¹¹。

国の外交の基本方針は、全方位外交、特にASEAN、アジア太平洋諸国・地域との友好関係の拡大につとめ、対外開放、地域・国際市場経済との関係強化、統合の推進に置いている。旧社会主義国やフランス語国なども多角的・多様な国際関係を維持している。近年の外交上の動向としては、2007年1月のWTO加盟実現に続き、2008年には国連安全保障理事会の非常任理事国就任（任期2年）、2010年はASEAN議長国を務めるなど、東アジア地域や国際機関での代表としてのプレゼンスの向上に意欲的である。また周辺各国・地域とのFTAやEPA締結を進めており、2015年10月に大筋合意がなされ発効が俟たれているTPP（Trans-Pacific Partnership：環太平洋経済連携協定）署名12カ国の一国として加わっている¹²。

このようなベトナムを投資環境の視点で見ると、国が誕生してから現在まで大きく4つの時期に分けることができる。まず、第一期（1976～85年）

は、ベトナムが外からの侵略と支配、それに対する抵抗と独立の戦いの繰り返しの厳しい歴史を乗り越え、また1960年代初めから1975年まで続いた米越戦争を経て、1976年ようやく独立と国家統一を手にし、今のベトナム社会主義共和国を誕生させたが、その後の社会主義的経済運営の行き詰まりとソ連を初めとした友邦国からの援助の停滞から、部分的な自由化を進める「新経済政策」を導入するまでの「社会主義国家の建設期」である。第二期（1986～94年）は、1986年の同国第6回共産党大会において、計画経済路線から離脱し市場経済に則った「ドイモイ政策¹³」と呼ばれる新たな経済改革路線を採択し、部分的「市場経済化」を推進した期間である。この第二期は「市場経済の枠組み建築期」と位置付けられる。その後90年代に入ると、95年にASEANに加盟し、また96年にはASEAN内の自由貿易協定であるAFTA（ASEAN Free Trade Area：ASEAN自由貿易地域）に加盟し、2年後の98年にアジア太平洋の国・地域で貿易・投資の自由化、円滑化、経済技術協力（エコテック）を推進するAPEC（Asia Pacific Economic Cooperation：アジア太平洋経済協力会議）に参加し、さらに今世紀に入ってから、米越、日越の通商協定、投資協定を締結した第三期（1995年～2004年）としての「アジア域内・国際市場経済との関係強化期」と位置づけることができよう。その後、2007年1月にはWTOへの加盟を実現し、西側諸国からの資本・技術流入牽引が可能となり、これが同国経済発展の大きな礎になったが、2008年には日越経済連携協定（日越EPA。後述するようにベトナムにとり初の2国間EPA）が締結され（2009年10月発効）、また2010年にはASEAN首脳会議の議長国を務めるなど、東アジア並びにアジア太平洋における同国のプレゼンスを高めつつ、国際経済への連携、統合を推進して今に至る「グローバル化推進期」が第四期（2007年～現在）である。

¹⁰ 都市部などの観光客の多いエリアでは英語（そして、日本人顧客に対しては片言の日本語）も使われるが、一般のベトナム人と英語で意思疎通することは難しい。

¹¹ この3人は出身も南部、中部、北部で均衡を保つのがこれまでの慣例である。

¹² 世界銀行は、TPPが発効すればベトナムの国内総生産（GDP）と輸出の押し上げ効果は2030年までに、それぞれ2014年比で10.0%、30.1%増と試算している。このGDP 10.0%、輸出30.1%増はいずれも協定署名12カ国中最大である。

¹³ 「ドイモイ」はベトナム語で「刷新」を意味し、「ドイモイ政策」は、旧ソ連の「ペレストロイカ」に倣って、対外経済開放、企業自主権拡大などの資本主義的な制度を採り入れようとした政策である。

図表3 ベトナム政治・経済の歩みと国際経済への統合（4つの時期）

第一期 「社会主義国家の建設期」 (1976～85年)	<ul style="list-style-type: none"> ・1976年：ベトナム社会主義共和国誕生。 ・1979年：「新経済政策」の導入による経済改革を推進
第二期 「市場経済の枠組み構築期」 (1986～94年)	<ul style="list-style-type: none"> ・1986年：「ドイモイ」（刷新）政策を採択、計画経済から市場経済への移行を指向 ・1987年以降：農業の自由化、国営企業改革、金融制度改革、外国投資法制定など制度改革・法律改正の推進 ・1990年代前半：改革路線を一層強力に推進、対中・対米対立関係を改善、インドシナ「東西経済回廊構想」浮上、日本対ベトナム ODA 再開 ・1991年：2000年までに所得倍増を目指す第5次5カ年計画を採択
第三期 「アジア域内・国際市場経済との関係強化期」 (1995年～2004年)	<ul style="list-style-type: none"> ・1995年：ASEAN 加盟、WTO 加盟申請 ・1996年：AFTA 加盟 ・1998年：APEC 加盟 ・2000年：米越通商協定締結 ・2003年：日越投資協定締結
第四期 「グローバル化推進期」 (2007年～現在)	<ul style="list-style-type: none"> ・2007年：WTO 加盟（1月） ・2008年：国連安全保障理事会非常任理事国（任期2年） ・2009年：日越経済連携協定発効（10月） ・2010年：ASEAN 首脳会議の議長国 ・2010年：「アジアにおける平和と繁栄のための戦略的パートナーシップを包括的に推進するための日越共同声明」発表（10月） ・2012年：日越原子力協定発効（1月） ・2015年：TPP（12カ国）協定署名（10月）

資料：星野三喜夫「ベトナム投資の魅力」、新潟産業大学 就職懇談会2006年11月、外務省他各種資料により作成

2-2. ベトナム文化

投資環境を見ていく上で、ベトナムの文化について少し触れてみたい。ベトナムの文化は全体的に日本と似ている部分が多く、日本人が同国を訪れると郷愁を感じる。それは例えば、社会の基盤を「稲作文化」に置き（就業者の約60%が農業に従事している）、社会主義的生産体制にもかかわらず、農村共同体が依然として緊密な結びつきを保っているからであろう。一方、1986年の「ドイモイ」導入以降、外国の文化や思想が数多く流入し、ベトナムの文化を変容させてきたのも事実である。国民は自然条件を反映した特質を持ち、南北に長い地理的特性のため国民性が地方によって異なる。北部の人は、自然環境が厳しく、ものが豊かでないため、経済観念が発達し、我慢強く堅実である。他方、南部の人たちは、自然環境に恵まれ、食べるものに困ることがないため、「おおらか」で金銭的に自由なところがある¹⁴。また、紀元前から千年以上にわたる中国による支配や中越戦争から、中国に対する嫌悪感が未だに強い一方¹⁵で、米越戦争（抗米戦争）の相手であった米国に対しては、若者

を中心にワダカマリはない¹⁶。米越戦争の負の遺産としてダイオキシン（枯葉剤）や不発弾処理の問題は残っているものの、毎年約50万人の米国人がベトナムを観光に訪れ、またベトナム国内では米国製品の人気が高い。また、長幼の序を重んずるなどモラルの面で儒教的な色彩が色濃く残っている。ベトナム人は一般に勤勉を尊ぶ気風があり、向上心、向学心が旺盛である。貧しくとも豊かな心を持つなど、民族としての誇りも高く、その意味で中国と比べられ、文化や伝統が似ていると言われるのを嫌う。国民の多くが農村に生活基盤を持ち、また、一定以上の年齢では戦争経験や社会主義体験から、信じられるのは家族、親族（血縁）だけという意識も強い。そのため、勤務先組織へ

¹⁴ 筆者の経験では、買い物の際、北部のハノイでは値段交渉がしにくいのに対し、南部のホーチミンでは値段の引き下げ交渉を売り手も買い手も楽しんでいる風情がある。

¹⁵ ベトナムは長い歴史を有する国であるが、その大部分は外部勢力による再三にわたる侵略と支配、そしてそれに対する抵抗と独立に向けての戦いの繰り返しであった。そのような厳しい歴史を乗り越えて、ようやくベトナムは独立と国家の統一を手にしたが、それは今からわずか40年前のことに過ぎない。

¹⁶ 因みに、ベトナムでは徴兵制があり、18歳から25歳までの男性は、2年間これに服す義務がある。

の帰属意識は薄くなりがちで、家族の病気や子供の事情を理由に容易く仕事を休むことも多い。

既に述べたように、北部と南部では気候が違うため人の気質も異なっている。互いに分かれて激しく戦争をしていた経緯があることから、今でも北と南では競争意識、ライバル意識が何かと強い。言葉も一部違う程である。例えば、「長い着物」を意味する伝統民族衣装のアオザイ（Áo dài）がその例である。ベトナムの多くの高校では純白のアオザイが女子生徒の制服に採用されており、またベトナム航空が客室乗務員の制服に赤のアオザイを使っている。しかし、この「アオザイ」は、既にかいたように、北ではそのように言うのに対し、南では「アオヤイ」と呼ばれ、その発音で南北の出身が分かる。南北両方に本社・支社を有する企業であっても、南北間での転勤（異動）は通常あり得ない。言葉や気質が違い競争意識が強いため、互いに打ち解け合えず、場合によっていじめに合う、というのがその背景にある¹⁷。

ベトナム人は外出する際、暑い時でもマスクを着用するが、これは10年前と変わっていない。マスク着用は、都市部を中心に車やバイクが規制の緩い（規制が無いに等しい）排気ガスを吐いて疾走して空気が汚れていることと、場所によっては道路の舗装が進んでおらず砂埃が舞っているから、というのが理由である。マスク装着率が高い代わりに、彼らはマスクでおしゃれを楽しんでいる感覚がある。日本式の白のマスクはほとんどなく（日本の純白で無地の不織布使い捨てマスクを付けていると、重篤な伝染病を抱えている病人との印象を持たれる由）、色はピンクや黄、ブルー、黒などとカラフルであり、模様も縞やチェック、水玉あり、形もそれぞれで、マスク1つにもベトナム人は自己主張を怠らない（写真1）。なお、マスクは洗濯をして繰り返し使用しているようである。

写真1 ベトナムのマスク



資料：筆者撮影（2016年3月）

ベトナムの国旗は赤地に、中心に黄色の星マークを入れたものである。これは、赤が革命で流された血を、黄色い星の5つの三角形が、労働者、農民、知識人、青年、兵士の団結を表すと言われている。現地を訪れれば気づくことであるが、国旗の隣（ほとんどの場合、見る人から左側）には必ずと言って良いほどベトナム共産党の党旗が並んでいる（写真2）。

¹⁷ このことはMaruei Vietnam Precision Co., Ltd.（丸栄ベトナム）前社長のA氏から伺った。

写真2 ベトナムの共産党旗と国旗



資料：ベトナム (Wikipedia)



(左)ベトナム共産党 旗

(右)ベトナム社会主義共和国 国旗

写真3 ホーチミン市内の路上 (日中)



資料：筆者撮影 (2016年3月)

写真4 ホーチミン市内の路上 (夕刻のラッシュアワー)



資料：筆者撮影 (2016年3月)。写真を撮ったら睨まれてしまった。

3. 変化するベトナムの投資環境

さて、本稿の中心である、10年前と較べたベトナムの投資環境の変化について述べたい。

3-1. インフラ

まず、海外からの投資受け入れにおいて極めて重要な、国内のインフラの状況である。ベトナムには国際空港が9ある¹⁸が、そのうち、ハノイにノイバイ国際空港 (Noi Bai International Airport。旅客処理能力1600万人/年)、ホーチミンにタンソンニャット国際空港 (Tan Son Nhat International Airport。旅客処理能力2000万人/年) の2つの大きな国際空港があり、3番目に大きいのが中部のダナン国際空港 (Da Nang International Airport。旅客処理能力600万人/年) である。ダナン国際空港は現在、拡張工事の真っ最中であった。ノイバイ国際空港からハノイ市内中心部へは40kmの距離であり、タクシーかバスでの移動となる。南部のタンソンニャット国際空港からホーチミン市内へは比較的近く、約8km離れているだけである。こちら主要な移動手段はタクシーである。ハノイ-ホーチミン間、および両都市から中部のダナンやフエなどへの長距離移動をする場合は国内航空便が使われ、所要時間は30分強から1時間弱である。国内には路線バスがあるが、本数が少なく、また満席になるまで発車を見合わせたりするため不便である。長距離バスは国内のほとんどのエリアをカバーしている。移動の時間はかかるが、飛行機や鉄道よりも広範囲を動くことができる手頃な移動手段となっている。一方、鉄道はハノイ-ホーチミン間の全長約1700kmをベトナム「統一鉄道」が約29時間で結んでいる (運営はベトナム国有鉄道)。主要都市のニャチャン、ダナン、フエなどにも停車するため、景色を楽しむ観光客には人気があるが、移動に時間が掛かるため地元の人の利用頻度は少ない (現地ガイドの説明)。海上輸送では、ハノイ近郊のハイフォン港は水深が10m未満と浅いため大型船は入港できない。積み替え地の香港やホーチミンまでフィーダー船 (内航

¹⁸ 9の国際空港の他、12の地方空港がある、なお、国際空港、地方空港含めベトナム国内のすべての空港は「軍民共用」である。

小型船)を利用するため、ホーチミンと比較すると北部への船便利用の物流コストは高い。一方、ホーチミンはマニラに比べてもコストが低いとされている。

諸外国からベトナムへの投資において、これまでインフラ整備の遅延が大きな課題となっており、同国への投資を検討している外資企業から整備、開発が強く望まれてきた。一方、最近では同国のインフラ開発自体もビジネスとして大きな期待を集めており、インフラ事業関連の投資も増えている。その中でも期待されているのが、官民が連携して行うPPP(パブリック・プライベート・パートナーシップ)や、PPPの代表的手法である、民間の資金とノウハウを活用して民間が主導して行うPFI(プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)である。ベトナム政府がインフラ整備に費やせる資金には限りがあるため、外資企業にインフラビジネス参画への期待がかかっており、その意味で官民で推進するPPPやPFIのスキームは有効である。現在のベトナムのインフラ案件で特に期待されているのが、水力、石炭火力、風力を中心とする再生可能エネルギーによる電源開発である。同国内では2010年前後から計画停電が頻繁に実施され、外資製造業企業の操業に影響を与えている。また、魅力あるビジネス環境を提供し、同国へのFDIを増加させるためには、電力に加え、道路、港湾、橋、鉄道、上下水道などの基幹インフラの一層の整備、改善が必要である。

そのような観点から、最近時、日本企業によるベトナム国内でのインフラ関連の大型事業を手掛ける動き、例えば、ハノイのノイバイ国際空港での国際線専用大型旅客ターミナルビルの建設(大成建設。2015年)や空港までの連絡道路の整備と大型架橋(ニャッタン橋)の工事(IHI、東急建設、三井建設。2015年)¹⁹などは注目される。同国の経済成長を背景に重要度が増しつつあるインフラ需要は拡大しており、品質の高さや工期の遵守、安全性などに対し高い評価を得ている日本企業にとり大きな商機となっている。

写真5 ハノイ空港(ノイバイ国際空港)



資料：筆者撮影(2016年3月)。久しぶりに見たベトナム航空スタッフのアオザイ(アオヤイ)は薄いブルーだった。

3-2. ベトナムへの外国直接投資流入

ベトナムへの外国直接投資(FDI)は、1990年代以降、同国の外国投資法の制定(1988年)、米国の経済制裁解除(1992年)などを背景に増加してきた。しかし、1997年以降は東アジア通貨危機などの影響により投資額が減少し、1999年にはそれまでのピークの5分の1程度(25.7億ドル)にまで低下した。その後、政府による法律制度の整備、見直しの他、外国企業を呼び込むための工業団地²⁰の建設など、ベトナム国側での外国企業誘致、受入態勢整備が進んだことに加え、投資家も中国一極集中回避のためのリスクヘッジ(チャイナ+α)先としてベトナムに注目するようになった。さらに、2007年1月のWTO加盟実現も重なり、直接投資流入額は増加基調に転じ、2008年には認可ベース(717億ドル)、実行ベース(115億ドル)いずれも過去最大となった。いわ

²⁰ ベトナム政府は、工業製品、輸出製品、ハイテク製品の製造業またはそれに対するサービス業を行う投資家を誘致する目的で、工業団地、輸出加工区、経済特区の制度を設けている。政府に認可された工業団地(2013年9月時点)は、ベトナム国内に289カ所、沿海経済区は15カ所、国境経済区は28カ所までに増えている。外国投資家は本国内企業と共同で、ベトナム国内で多数の外資系工業団地・輸出加工区を開発した。そのうち、日系工業団地としては、北部の野村ハイフォン工業団地(野村証券)、タンロン工業団地(住友商事)、南部のアマタ工業団地(伊藤忠商事)、ロテコ工業団地(双日)、ロンドウック工業団地(双日、大和ハウス工業、神鋼環境ソリューション)がある(Vina-BIZ(ES NETWORKS VIETNAM Co., Ltd.))。

¹⁹ 産経ニュース2015年1月12日
<http://www.sankei.com/>

図表4 ベトナムへの直接投資（1988～2014）新規認可 総投資額 上位国・地域

2014年6月20日現在、単位：百万ドル

順位	国・地域	件数	構成比	総投資額	構成比	資本金	構成比
1	日本	2,313	13.9%	35,746.7	14.9%	11,540.2	14.2%
2	韓国	3,827	23.1%	31,241.7	13.0%	9,946.5	12.2%
3	シンガポール	1,284	7.7%	30,544.3	12.7%	7,848.7	9.6%
4	台湾	2,320	14.0%	27,611.1	11.5%	11,646.7	14.3%
5	英領バージン諸島	533	3.2%	17,650.9	7.4%	5,743.3	7.0%
6	香港	820	4.9%	13,451.0	5.6%	4,342.0	5.3%
7	米国	694	4.2%	10,703.9	4.5%	2,553.5	3.1%
8	マレーシア	465	2.8%	10,569.0	14.4%	3,664.9	4.5%
9	中国	1,037	6.3%	7,852.7	3.3%	3,084.3	3.8%
10	タイ	351	2.1%	6,465.5	2.7%	2,862.7	3.5%
	その他	2,945	17.8%	47,936.4	20.0%	18,313.3	22.5%
	計	16,589	100%	239,773.2	100%	81,546.1	100%

順位は総投資額ベース。

資料：JETRO（ハノイ）2014年ベトナム一般概況～数字で見るベトナム経済～（2014年7月）を一部修正（データ：計画投資省、外国投資庁）

ゆる第2次ベトナム投資ブームと呼ばれるほど活況を呈したが、2008年半ばに発生した米国発リーマンショックの影響で2009年は認可額ベースで前年比7割減（215億ドル）、実行額ベースで同1割減と対ベトナム投資は急減した。世界同時不況の影響で、以降、FDI認可額は全体的に足踏みを続けている。直近の諸外国・地域から同国への直接投資実績（認可額ベース）は、2014年で202億ドル（ベトナム外国投資庁）である。

ベトナムへの外国からのFDI累計（1988年～2014年、新規認可ベース）をみると、2014年6月時点で総額2,397億7千3百ドルで、国・地域別内訳では、日本を筆頭に、韓国、シンガポール、台湾と続いている。投資額構成比で全体の約15%を日本が占めている。ただし、件数ベースでは、日本は韓国（3,827件）、台湾（2,320件）に次いで3番目に多い（即ち、日本は一件当たりの投資額が大きい）2,313件である（図表4）。なお、その1年後の2015年6月時点の国別総投資額では、日本の377億1千9百万ドルに対し、韓国がそれをわずかに上回る391億6千万ドルで、日本を抜

いて首位となった模様である。

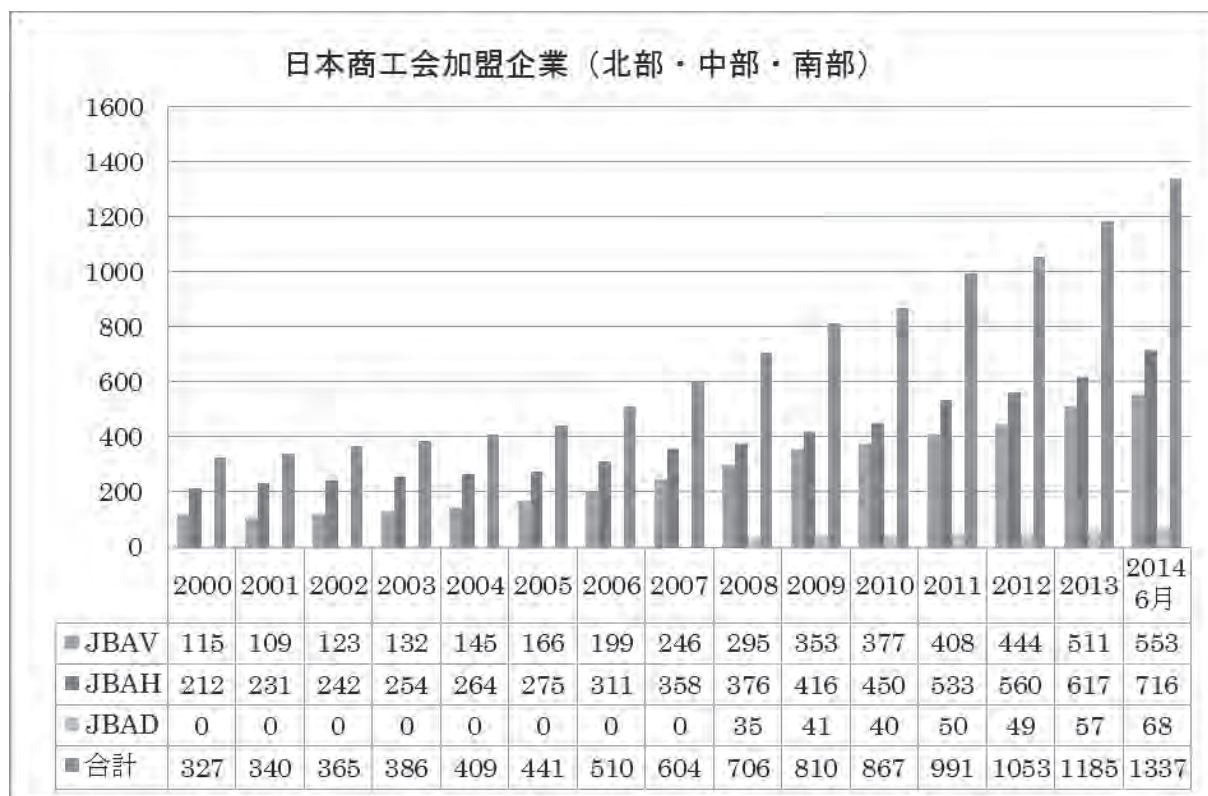
上でも述べたように、ベトナムはTPP締結12カ国中の一国であり、今後、日本を含むTPP協定国はもとより、広くアジア太平洋の国・地域との貿易²²を拡大させ、またさらなる投資を惹き付ける追い風となることが見込まれる。もちろん、TPPの発効は現時点（2016年5月末）の米国大統領選での民主党、共和党いずれの候補者の発言からしても、米国議会でのTPP批准は当初予想より控えめに見積もっても1年程遅れると予想される²³。またTPPが求める「労働条件の改善」の面で、ベトナム側での環境改善の対応に時間が掛かることも考慮する必要がある。

²² ベトナムの貿易相手国は2014年実績で、同国からの輸出では米国（20.4%）、中国（10.4%）、日本（10.3%）、韓国（5.0%）、同国への輸入では中国（30.4%）、韓国（15.0%）、日本（8.9%）、タイ（4.9%）で、日本は輸出入とも同国にとり3位の相手国である。

²³ TPPは、署名後、全協定国が2年以内に批准できない場合、TPP域内の国内総生産（GDP）の合計が85%以上を占める6カ国以上の批准で発効が決まる。つまり、一部の協定国が政治情勢などで批准が滞っても発効可能となるが、現在の協定国のGDPをみると、日本（18%）米国（60%）のどちらかが欠けても85%に達しないので発効には至らない。

²¹ JETRO（ハノイ）2015年ベトナム一般概況～数字で見るベトナム経済～（2014年8月）

図表5 ハノイ・ホーチミン・ダナンの日本商工会に加盟する企業数の推移



JBAV：ベトナム日本商工会（ハノイ市、ハイフォン市などの北部地域）

JBAH：ホーチミン日本商工会（ホーチミン市、ビンズオン省などの南部地域）。正会員（643社）+準会員（73社）の合計

JBAD：ダナン日本商工会（ダナン市、クアンナム省などの中部地域）。商工会は2008年10月10日に設立。

2000年～2013年の企業数は各年4月時点でのデータ。2013年は2014年6月末時点のデータ

資料：JETRO 2014年ベトナム一般概況～数字で見るベトナム経済～（2014年7月）

3-3. 日本からの直接投資

ベトナムは、日越間で投資協定を2004年12月に発効させ、また2008年12月に同国初となる経済連携協定（EPA）を日本との間で締結した（JVEPA：日越経済連携協定、2009年10月発効。以下、日越EPA）。日越EPAは、関税の撤廃・削減、サービス貿易の自由化と関連分野の連携強化を図ることにより、日本・ベトナム間の貿易の拡大、投資活動の促進及び経済関係全般の強化に貢献することを目的²⁴とする。日越EPA発効以降、日本からベトナムへの投資が増加している²⁵。日本からの直接投資は、2009年は前年のリーマンショックの影響もあり実行額ベースで半減したものの、2010

年以降、日本からの大規模投資案件により着実に増加傾向を示している。近年は、日本の金融機関による地場金融機関への出資や、都市開発、ホーチミンを中心とした小売業への投資など、非製造業関連の投資が増えているのが特徴である。

ベトナムに進出している日系企業は612社を数える²⁶。2000年以降のベトナム北部、中部、南部それぞれの日本商工会に加盟の日経企業数の推移は図表5の通りである。ホーチミンを中心とする南部への進出数が多いが（2014年6月現在、716社）、伸び率では首都ハノイを擁する北部への進出が高い（同、553社）。主な進出日系企業は、ホンダ、トヨタ、ヤマハ、スズキなどの自動車組立・部品メーカーや、キヤノン、パナソニックといった大手電機電子メーカーなどの製造業企業である。その他に、ギソンセメント（Nghi Son Cement Corporation。太平洋セメント・三菱マテリアル・

²⁴ 外務省web「日本・ベトナム経済連携協定の概要」

²⁵ 日越EPAにおける「ビジネス環境の整備」の項目では「相手国に進出した企業が直面する様々な問題を協議し解決するための仕組みを設けることにより、投資・ビジネス活動を円滑化」することが謳われている。ibid.

²⁶ 東洋経済新報社「海外進出企業総覧」2013年版

ベトナムセメント公社の合併)、ピナ・キョウエイ・スチール (Vina Kyoei Steel Ltd. 共英製鋼・三井物産・伊藤忠商事・ベトナム鉄鋼公社の合併) など、素材産業、総合商社の進出も見られる。2009年以降は、外資100%による小売業への進出が同国で認められたこともあり、イオンやファミリーマート、セブンイレブン、ミニストップなども進出している²⁷。今回同行してもらった現地ガイドによれば、日本のコンビニエンスストアの進出は、それまで青空市場で買い物をするしかなかったベトナム人の生活様式に大きな変化をもたらしているとのことであった。

写真6 ホーチミン市内のファミリーマート



資料：筆者撮影（2016年3月）。夕刻

²⁷ 2009年に卸売、小売分野への外資100%出資が認められた以降、日本の商社、コンビニ、ショッピングモールがベトナム進出を果たしており、今後も第3次産業部門の進出増加が予想される。

3-4. 有望事業展開先国としてのベトナム

海外事業に実績のある日本の製造業企業の海外事業展開の現況や課題、今後の展望を把握する目的で、国際協力銀行（JBIC：Japan Bank for International Cooperation）が1989年から毎年、アジア諸国・地域を中心にアンケート調査を実施してきている。直近では27回目となる2015年調査（「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」2015年度海外直接投資アンケート結果（第27回）（対象企業数1,016社、有効回答企業数607社、有効回答率59.7%）（以下、2015年「海外直接投資アンケート」、または「2015年調査」）結果を下に、有望事業展開先国としてのベトナムと、同国の優位性、課題を確認してみたい。

（1）中・長期的にみた有望事業展開先国としてのベトナム

まず、有望事業展開先としてのベトナムについて見る。直近8年間の「海外直接投資アンケート」調査結果は図表6のようになっている。

2015年「海外直接投資アンケート」の「中期的」（今後3年のスパンで見た）有望国・地域調査で、ベトナムは2012年調査から連続して5位につけている。前年の2014年に続き、1位のインド、2位インドネシア、3位中国、4位のタイの次に位置している。表から分かるように、中国は2012年調査まで首位の座を維持してきたが、2013年に4位に大きく後退し、2014年と2015年では3位となっている。因みに、2015年調査で、ブラジル（9位）とロシア（表にはないが、12位）が得票率でそれ

図表6 「海外直接投資アンケート」における「中期的（=今後3年程度）有望な事業展開先」

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
順位	国・地域	国・地域	国・地域	国・地域	国・地域	国・地域	国・地域	国・地域
1位	中国	中国	中国	中国	中国	インドネシア	インド	インド
2位	インド	インド	インド	インド	インド	インド	インドネシア	インドネシア
3位	ベトナム	ベトナム	ベトナム	タイ	インドネシア	タイ	中国	中国
4位	ロシア	タイ	タイ	ベトナム	タイ	中国	タイ	タイ
5位	タイ	ロシア	ブラジル	ブラジル	ベトナム	ベトナム	ベトナム	ベトナム
6位	ブラジル	ブラジル	インドネシア	インドネシア	ブラジル	ブラジル	メキシコ	メキシコ
7位	米国	米国	ロシア	ロシア	メキシコ	メキシコ	ブラジル	米国
8位	インドネシア	インドネシア	米国	米国	ロシア	ミャンマー	米国	フィリピン
9位	韓国	韓国	韓国	マレーシア	米国	ロシア	ロシア	ブラジル
10位	台湾	マレーシア	台湾	台湾	ミャンマー	米国	ミャンマー	ミャンマー

資料：国際協力銀行「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」2008年～2015年より作成

図表7 「海外直接投資アンケート」における「長期的 (=今後10年程度) 有望な事業展開先」

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
順位	国・地域	国・地域	国・地域	国・地域	国・地域	国・地域	国・地域	国・地域
1位	インド	中国	インド	インド	インド	インド	インド	インド
2位	中国	インド	中国	中国	中国	中国	インドネシア	インドネシア
3位	ロシア	ロシア	ブラジル	ブラジル	インドネシア	インドネシア	中国	中国
4位	ブラジル	ブラジル	ベトナム	インドネシア	ブラジル	ブラジル	ベトナム	ベトナム
5位	ベトナム	ベトナム	ロシア	ベトナム	ベトナム	タイ	タイ	タイ
6位	タイ	タイ	インドネシア	タイ	タイ	ベトナム	ブラジル	ブラジル
7位	米国	インドネシア	タイ	ロシア	ロシア	ミャンマー	ミャンマー	ミャンマー
8位	インドネシア	米国	米国	米国	ミャンマー	ロシア	ロシア	メキシコ
9位	南アフリカ	南アフリカ	マレーシア	メキシコ	メキシコ	メキシコ	メキシコ	米国
10位	メキシコ	マレーシア	台湾	マレーシア	米国	米国	米国	ロシア

資料：国際協力銀行「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」2008年～2015年より作成

それぞれ大きく下落する一方、メキシコ（2014年と同様6位）と米国（2014年から順位を1つ上げて7位）、フィリピン（2014年の表外から8位）の順位がそれぞれ上昇している。それぞれの国・地域の最近時の政治経済情勢の影響が直に現れている。

次に、今後10年を念頭に置いた「長期的」に有望な国・地域（図表7）では、ベトナムは2015年「海外直接投資アンケート」調査では、2014年に続き4位である。首位は2010年から6年連続でインドであり、表にはないが、その回答社数（165社）を見てもインドは2位のインドネシア（109社）に大差をつけている。インドの政治経済のポテンシャルへの期待感が示していると考えられる。「長期的」有望先として、中国は2009年に前年の2位から首位に瞬間的に返り咲いたが、2010年から2013年までは2位、2014年と今回の2015年調査で3位に後退している。中国の政治経済的な先行き不透明感を色濃く反映したものと思われる。また、8位のメキシコ（2011年から2014年調査まで9位）と9位の米国（2012年から2014年調査まで10位）が長期的事業展開先として順位を上げているが、両国の足元の経済状況が影響を与えているものと推測される。

上記の2つの「中期的」「長期的」有望事業展開先についての調査結果から読み取れるのは、かつて「中国へ中国へと草木もなびく」という表現が使われていたほどの日本企業による中国への投資（進出）が、「中国リスク」を反映したチャイナ+ α 対応として、ベトナムが、他のBRICSやインドネシア、タイ、ミャンマーなどと共に、日本企業

の有望展開先国として注目されていることである。

（2）ベトナムの優位性と課題

それでは、直近で「中期的」有望展開先国5位、「長期的」有望展開先国4位のベトナムの「有望理由」と、投資先国としての「課題」はどうか。ここでも、2015年「海外直接投資アンケート」の調査結果を引用したい。

図表8 ベトナムの「有望理由」(回答社数計：116社)
(複数回答)

	社数	比率
1 現地マーケットの今後の成長性	83	71.6%
2 安価な労働力	57	49.1%
3 優秀な人材	28	24.1%
4 政治・社会情勢が安定している	24	20.7%
5 第三国輸出拠点として	22	19.0%
5 他国のリスク分散の受け皿として	22	19.0%

資料：国際協力銀行「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」2015年より作成

図表9 ベトナムの「課題」(回答社数計:90社)

(複数回答)

	社数	比率
1 治安・社会情勢が不安	49	54.4%
2 管理職クラスの人材確保が困難	30	33.3%
3 他社との厳しい競争	28	31.1%
4 労働コストの上昇	23	25.6%
5 技術系人材の確保が困難	21	23.3%
5 法制の運用が不透明	21	23.3%

資料:国際協力銀行「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」2015年より作成

有望理由の1位は「現地マーケットの今後の成長性」(71.6%)であり、これを挙げた回答比率は前年の2014年調査から2.1ポイント上昇している。2位は2014年同様「安価な労働力」(49.1%)であったが、回答比率は3.9ポイント減少した。同国投資環境としての「安価な労働力」の回答比率は年々低下しているが、有望事業展開先国・地域上位10カ国の中ではミャンマー(50.0%)に次ぐ高い評価である。また、有望理由4位の「政治・社会情勢が安定している」の回答比率は、2014年の11.3%から20.7%に大きく上昇した。

一方、課題に目を転じると、1位は「治安・社会情勢が不安」(54.4%)であった。2位以降では、労務面での課題が多く見られ、「管理職クラスの人材確保が困難」(33.3%)の回答比率が若干減少したものの高止まっている。4位の「労働コストの上昇」²⁸(25.6%)、5位の「技術系人材の確保が困難」(23.3%)の回答比率は2014年調査から上昇している。また、3位の「他社との厳しい競争」(31.1%)は大幅に上昇しており、日本を含む外国企業のベトナム進出と同国での業容拡大が進む中で、人材確保面において競争が激化していることが読みとれる。

²⁸ なお、2015年調査で、日本を10としてアジア各国の工場のワーカーの賃金水準を評価してもらったところ、平均値が最も高かったのは台湾の6.27、最も低かったのはベトナムの2.32で、それ以外の国は「3」～「5」未満の水準であった。国際協力銀行「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告2015年度海外直接投資アンケート結果(第27回)」

3-5. 外国直接投資先国としてのベトナムの優位性と留意点・課題

それでは、ベトナムのFDI対象先国としての優位性や留意点・課題は具体的にはどのようなものであろうか。以下は、国際協力銀行「ベトナムの投資環境」調査における現地日系企業へのヒアリングなどを下にまとめられたものを引用する。

(1) 優位性

(a) 豊かな若年労働力

ベトナム人の平均年齢は27.4才と若く²⁹、UNESCOのデータでは15才以上の識字率が92.5%と高い。また、休日が少なく、実働300日以上であるにも拘わらず、遅刻や無断欠勤が少ない。全体的に勤勉で、指示されたことはきちんと行う。向上心が高い労働者は、夕方仕事が終わってから、語学学校などに通う者もいる。性格は比較的温和で口論が少ない。

(b) 政治的・社会的安定性

ベトナムは社会主義体制を敷いているが、その政策運営に振れが少なく、政治的な安定感がある。治安は比較的良く、特権階級もなく、仏教精神が広く行き渡っていて宗教的対立もないなどから、社会的に安定している。また、ベトナム人は一般的に親日的である。

(c) 外資受入体制の整備・改善

ベトナムは、2001年12月の米越通商協定の発効や2004年12月の日越投資協定発効、2007年1月に悲願のWTO加盟、2009年10月の日越EPA発効などを踏まえ、同国のインフラや法令などの整備を急ピッチで進めてきた。このため、外資受入の体制面で、ワンストップサービスの推進などを含む許認可手続きの迅速化、諸規制の緩和、内外企業の無差別待遇、地方への権限委譲など、柔軟かつ現実的な対応がなされてきた。2006年7月には、国内外の投資家や企業を対等に扱うことを基本原則とする「共通投資法」及び「統一企業法」が施行され、今後も、市場開放の進展などさらなる外資受入体制の改善が期待される。

²⁹ 今回視察に同行してもらったホーチミンの現地ガイドは、ベトナムの平均年齢は「26歳」と説明していた。

(d) ASEAN・中国華南の中心立地

上で触れたように、ベトナムは ASEAN加盟10カ国のほぼ中央に位置し、その主要都市との距離は、ハノイあるいはホーチミンから 2,000 km の範囲に収まっている。ハノイから中国国境までは 200km 弱で、陸路での所要時間は2時間強に過ぎず、中国華南経済圏の産業集積及び中国南西部市場へのアクセスが良いことから、ベトナム北部への関心が増大している。また、ASEAN 10の一員として、ASEANと中国との間で進みつつある貿易関税の引き下げ、撤廃の恩恵も享受でき、発展を続けるASEAN・中国華南の中央に位置するベトナムは投資先として優位なポジションにある。

(e) 9,250 万人の国内市場

ASEAN 10の中で、インドネシア（2億5千万人。2014年現在）とフィリピン（9千9百万人。同）に次ぐ 9,250 万人強の人口を有するベトナムは、国内消費市場としての魅力が大きい。1人当たり所得・支出も年々増大し（1人当たりGDP＝2,073米ドル。IMF）、小売・サービスの総売上高は 2010 年に 1,560 兆ドンに達している。27才の若い平均年齢の労働力確保や地代の上昇などから、外資企業の地方部工業団地への進出が促進されており、今後さらに加速されることが想定される。地方部への外資進出に伴い、地方での所得水準の向上が見込まれ、それまで都市部が牽引してきた消費の底上げが期待される。既に述べたように2009年に卸売、小売分野への外資の100%進出が認められ、国内販売での参入が可能となったメリットも大きい。

(2) 留意点・課題

他方、ベトナムへの投資では、以下のような留意点・課題も存在する。これらは、10年前の調査と比べ改善したものがあるが、依然として大きな外資進出の際の課題として残っている。

(f) 突然の政策変更と頻繁な法改正

これは新興国では往々にして生じることであるが、ベトナムもその例外ではなく、朝令暮改的な法律改正が見られる。法律や制度が前触れもなく変更されたり、一旦承認されたものが覆えされ、進出企業が振り回されることが多々あった。また、法律や施行細則が制定されたものの、末端レベル

まで浸透するのに時間がかかり、運用面で不要なトラブルが発生するケースも見られた。しかし、2007年1月のWTO加盟以降、このような点は少しずつ改善されつつある。一方、昨今の、環境に配慮した政策の導入要請から、今後、環境への影響が懸念されるプロジェクトなどについて政府の規制が厳しくなる可能性がある。

(g) インフラの未整備

インフラについては上に述べた通りである。首都があるハノイの北部を中心にインフラの整備、改善が進んでいるものの、物流関連やエネルギー分野で遅れが目立つ。特に、大都市以外は未整備で、効率的な物流の障害となっている道路や、老朽化が進み運送に不安が伴っていることに加え、荷物の取り扱いに不慣れな鉄道、河川港であるがゆえに土砂が堆積し大型船の入港が困難な港湾などで遅れが見られる。電力については、急速な経済発展に伴い需要が急増している。同国では水力発電の比率が高く、2010年には温水で発電量が減少し、各地で計画停電や予告無しの停電が頻発した。電力の供給体制や老朽化した送電網インフラの整備が課題である。

(h) ビジネス経験の不足と国際慣行への不慣れ

改善の方向にあるものの、ハードのインフラと並んで、金融や会計、貿易事務などの分野のソフト部分において、経験不足や国際慣行上の不慣れがある。金融面ではしっかりした為替市場の不在、企業間信用の欠如、個人口座の未発達などで課題があり、また数年前に導入されたとされるベトナム会計システムは、国際標準と異なっているとの指摘がある。

(i) 不公正な取引と不透明なコスト

税関窓口などの公的部門では、正規料金以外に不透明な支出（いわゆる「袖の下」の金銭授受）が発生しているようであり、これは公的部門だけでなく民間企業同士でも同様の問題にしばしば直面する、との声が進出日系企業にある。

(j) 裾野産業と地場産業の脆弱さ

FDIにおいて重要な地場産業（local industry）が未発達で、裾野産業（supporting industry）も成熟していない。外資系企業、特に日系企業は100%外資（独資）形態で輸出加工区や工業団地に入居し、原材料、製品共に全量輸入、全量輸出している先が多い。一部を現地調達する日系企業も多

いが、輸送用梱包材などが中心で、不良品が混入していたりするケースが散見されるため、現地に進出している日系企業から調達している企業が多い。このような状況ではベトナム国内に外資の技術が移転、蓄積せず、いつまでも地場産業と裾野産業が育たない。最近の日系企業の中には、ベトナムに進出してきた台湾や韓国の企業から部品を調達する先も出てきている。

(k) 中間管理者・技術者・熟練労働者の不足

ベトナムは長期にわたる戦争の影響を受け、中高年齢層の人口が少ない人口構成上の歪みがあり、中間管理者として期待される労働者の採用には困難が伴う。熟練工を新規に採用するのは事実上不可能であるため、日系企業では、労働者をOJTにより教育し、中間管理職に育てていく方法を採らざるをえない。

(l) グローバル経済への統合に伴う影響

2006年 ASEAN 自由貿易地域 (AFTA) への本格的な参加、中国・ASEAN 自由貿易協定や米越通商協定、WTO加盟、TPP協定署名など、グローバルな経済への統合に伴うベトナム市場の開放により、今後も関税が引き下げられ、非関税障壁が撤廃されていくであろうと思われる。このため、タイなどの他 ASEAN 諸国や中国、さらには域外から製品がベトナム市場に大量流入することも予想される。今後、外資企業がベトナム市場での販売を目的として進出しようとする場合、分野によっては地元ベトナム企業に加え、近隣諸国、域外諸国の低価格品との厳しい競争に直面する可能性がある。

図表10 ベトナムの投資環境（2つの側面）

- | |
|--|
| <p>① 「チャイナ+α」としてのベトナム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中国一極投資集中のリスクヘッジ先国 ・ 政治的に安定している ・ 勤勉・温和な国民性、豊富な若年労働者 ・ 仏教的、儒教的な考え方が色濃い ・ 親日的で、心情的に日本人になじみ易い |
| <p>② 「ASEAN の一国」としてのベトナム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ AFTA (ASEAN 自由貿易地域)、AEC (ASEAN 経済共同体) のメンバー ・ 中国・ASEAN 自由貿易協定からメリット享受 ・ 地理的に ASEAN の中心、東アジアの中心、中国と ASEAN 諸国の接点に位置 ・ 他 ASEAN 諸国との比較では <ul style="list-style-type: none"> シンガポール：すべてにおいてコスト高 タイ：すでに多数の日本企業が進出している「ローリスク、ローリターン」 マレーシア：労働力が少ない（人口約2,900万人。2014年） インドネシア、フィリピン、タイ：政治的安定度で劣る |

資料：星野三喜夫「ベトナムの投資環境」愛知県産業貿易振興会2005年7月26日を加筆して作成

3-6. 進出日系企業から聴取したベトナム進出のメリット、課題・問題点、留意点

ベトナムのホーチミンに2001年に進出した Maruei Vietnam Precision Co., Ltd. (愛知県豊田市に本社がある日本企業で、自動車部品用金属構成部品の精密切削加工を行っているベトナム現地法人。ホーチミン中心部から約19kmの距離にあるビンズオン (Binh Duong) 省のベトナム・シンガポール工業団地 (Vietnam-Singapore Industrial Park) に入居。従業員約1,300人) の前社長A氏より聴取した、同社が考えるベトナム進出のメリットや課題・問題点、ベトナム進出に当たっての留意点を以下、紹介したい。上で挙げた、国際協力銀行「ベトナムの投資環境」調査におけるベトナムの優位性や留意点・課題などと平仄が合う。

(1) ベトナム進出のメリット

- 1 政情が安定。日本、日本人に対して好意的。
- 2 国民の多くが仏教徒。日本人と精神性が似ており、それが仕事面でメリット。
- 3 勤勉で向上心が高い。

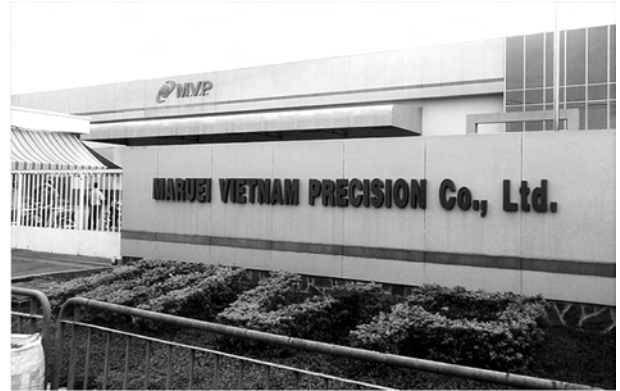
(2) ベトナム進出の課題・問題点

- 4 裾野産業の規模が小さいため、部材調達は輸入に頼らざるを得ない。
- 5 他の ASEAN 諸国に比べるとインフラ設備が不十分。

(3) ベトナム進出に当たっての留意点

- 6 事前調査をしっかりと行うこと
＜事業やコストなどの比較・精査＞ 日本とベトナムで製品を生産したときの価格の内訳をきちんと作り、不良品発生率などを含め、しっかりと比較・精査しておかないと成功しない。事業計画もきちんと立てることが必要。何でも揃っている日本と異なり、「何もない」と思って経営を行う必要がある。
- 7 社会主義国のベトナムを理解すること
＜忠誠心とプライド＞ ベトナム人がどんな国民か理解しないといけない。社会主義育ちで、全体的に上司への忠誠心などはあるが、それをどのように引き出すかが課題となる。プライドが高いので、それを傷付けないような配慮が必要である。(ただし、人生に対する考え方は日本人と非常に良く似ており、30年以上前の日本人が持っていた良い部分を保持している国民。家族や年長者を大切にするなど、日本で失われつつあるものを持っている。)
- 8 相互信頼を忘れないこと
＜信頼し好きになる＞ 相互信頼は海外進出全般について言えることであるが、互いに嘘を付かず、相手を信用すること。加えて、日本人経営者がベトナムを好きになることが大切。

写真7 Maruei Vietnam Precision Co., Ltd.



資料：同社ホームページより

4. 注目されるベトナム中部とダナン

4-1. 中部の位置づけとダナン

ベトナム北部は亜熱帯気候のため四季がある。他方、南部は熱帯モンスーン気候であるため年間を通じて気温が高い。これに対し中部は、北部と南部の中間にあたる気候であり、8月から12月にかけて降雨量が多く、8月と9月には台風の上陸もある。人口分布上では、北部と南部がそれぞれ3,000万人、4,000万人に対し、中部には2,200万人が分布しており、消費市場としての魅力は小さくはない。一方、国土面積では中部が最も広く、全体(約33万km²)の45%を占める。また、あくまでも筆者の感覚ではあるが、治安はハノイやホーチミンと比較してより良く、また北南の両都市よりも未だ車が少なく、そのために新しい道路の建設や整備が現在進行形であるという意味においても交通事情が良い。

ベトナム北部は行政都市の首都ハノイを中心に展開し、南部は、同国最大の商業都市ホーチミンを中心に発展しており、両都市の関係は、中国に例えて言えば北京と上海に当たるであろうか。それに対し、ベトナム中部は、同国第3の商業都市ダナン(Da Nang City)を中心に南に広がる地域であるが、北部と南部の目覚ましい発展に比べ開発が遅れてきた。中部の面積が広いと言っても細長い地形に山脈が走っており、農業生産量の伸び率は低く、工業化の基盤も未だ脆弱である。このような状況において、「平等と公平」を国是とするベトナム政府の方針により、近時、中部地域の

開発・振興が重点的に進められてきた。例えば、ハイバントネル³⁰やダナン-クアンガイ高速道路、チュライ開放経済区（クアンナム省）、ダナン国際空港の近代化などであり、日本を中心とする外国のODA（政府開発援助）関連の大型公共投資をもとに、同国中部のインフラ整備も進んでいる。

ダナン市は人口96万8千人（2013年）を有する、ベトナム政府指定の5つの中央直轄都市の1つで、中部最大の港湾都市である³¹。ダナンは地理的にハノイとホーチミンのほぼ中間にあり、2006年末に本格開通した、ラオス、タイ、ミャンマーを結ぶ「東西経済回廊」（East-West Economic Corridor、略称EWEC³²）の東の起点に当たり、ダナン国際空港や貿易港のダナン港を擁している。ダナン港はホーチミン港、ハイフォン港に次ぐ、ベトナムで3番目に大きな港であり、水深が約11mと深いため豪華客船も入港できる。ここ数年は、海岸沿いに欧米系、韓国系のホテルが数多く建てられており、高級リゾート地としての発展を予想させる。ダナン市の南にある経済区などには工業団地が整備されており、農水産品の加工、建築資材などの生産地域として注目が高まっている。また、同じ

くダナンの南にあるクアンガイ省にあるズンクワット工業地域では、ベトナム政府にとって永年の課題であった同国初の石油精製所の商業生産が2009年から開始されている。同市ではまた、大規模な「ダナンハイテクパーク」や米シリコンバレーのベトナム版「ダナンITパーク」の開発も進められている。

4-2. 進出日系企業

ダナンへの日系企業の進出は、2005年のマブチモーターの進出が契機になり、これが他の日本企業の同地への進出を促した。既進出日系企業は製造業が中心である。製造業企業はこれまで輸出加工型が多かったが、最近ではベトナム内需を狙った業種も増加している。上に掲げた図表5の通り、ダナンを中心とするベトナム中部への日系企業の進出は、日本商工会への加盟企業数でも多くはない（2014年6月現在、68社。直近の2015年6月現在では84社がダナン日本商工会に加盟している）。また、下の図表11が示す通り、日本企業によるベトナム中部への新規直接投資はハノイやホーチミンに比べ未だ多くはない。しかしながら、国際分散投資を行うことにより、中国一国への投資集中リスクの回避を目的とするチャイナ+αの視点から、ハノイやホーチミンに進出した日系企業が、同国での事業拡張を視野にダナンに視察に訪れることが増えており、今後より多くの日本企業の進出が期待される。

ダナン市には外国企業の入居用として既に5つの工業団地³³が整備されている。上に書いたように、

³³ ダナン工業団地、ホアカイン工業団地、リエンチウ工業団地、トクアン工業団地などである。このうち、ホアカイン工業団地に多くの日系企業が入居している。

³⁰ 中部トゥアティエン-フエ省とダナン市の間に立ちほだかる交通の難所であるハイバン峠を貫く全長6,280mのハイバントネルは、4年の歳月と総工費約200億円を投じ、東南アジア最長のトンネルとして、2005年6月に貫通した。同トンネル工事のため、日本政府が政府開発援助（ODA）として188億円強を拠出している。それまで峠通過に要した約1時間の所要時間が、ハイバントネルによりわずか10分程度に短縮され、ベトナム南北地域間の物流・交流促進に繋がっている。

³¹ ダナンには米越戦争の時に米軍（海兵隊）が上陸して大規模な基地を作ったが、現在はその面影はない。

³² インドシナ半島のうちの4カ国（ラオス、タイ、ミャンマー、ベトナム）を結ぶ、全長1,450 kmの道路を基盤にした経済開発計画である。1998年に計画が立てられ、EWECは2006年に開通した。

図表11 日本の対ベトナム直接投資（新規・地域別）

地域	2011年		2012年		2013年		2014年		2015年1-6月	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
北部	111	1,201,702	126	1,863,823	125	570,737	148	666,843	54	145,282
中部	10	26,766	19	244,706	16	53,828	15	15,996	12	37,527
南部	87	624,814	172	2,262,332	211	781,445	179	653,908	65	97,485
合計	208	1,853,283	317	4,370,861	352	1,406,010	342	1,336,747	131	280,294

資料：JETRO（ハノイ）2015年ベトナム一般概況～数字で見るベトナム経済～（2015年8月）より一部修正して掲載。データはベトナム計画投資省資料に基づく。

日本企業の同市への進出は80社強でまだ少ない。代表的な既進出企業としては、日本企業進出の一番手で他の日系企業進出の足掛かりとなった小型モーター及び部品の製造販売大手のマブチモーター（ホアカイン工業団地）や、即席麺大手のエースコック（ホアカイン工業団地）、音響・車載用スピーカー部品・製品の専門メーカーのフォスター電機（ホアカム工業団地）、運送の日本ロジテム（ダナン工業団地）などである。一方、同市には工科大学、経済大学、外国語大学などを包摂するダナン大学（University of Da Nang）をはじめ複数の大学、短大、高等専門学校があり、若い人材が豊富である。日本からの直行定期便が増えれば、日本企業の進出は加速しそうである。ダナン市の2011年の1人当たりGDPは2,283米ドルで、ベトナムの国内平均の1,374米ドルを大きく上回っているが、人件費で見るとハノイやホーチミンよりも低く、投資企業にとって魅力である。例えば、一般ワーカーの月額基本給は、ハノイ173米ドル、ホーチミン185米ドルであるのに対し、ダナンは137米ドルと低い。また、中間管理職（課長クラス）の月額基本給では、ハノイ859米ドル、ホーチミン783米ドルに対し、ダナンでは485米ドルである³⁴。

ダナンの主要産業は、現時点では水産加工や縫製、建材製造、観光などが中心であり、日本からダナンへの直接投資は、これまでは木材や、水産物などダナンで原材料を利用する加工系メーカーのほか、レストラン業、ソフトウェア開発業などが中心であったが、今後はIT関連の投資が増えそうである。例えば、日本や一部米国の企業向けにシステム開発を手掛けているベトナムIT最大手のFPT（Financing and Promoting Technology Corporation）は2016年4月、ダナン市内に巨大な受託開発拠点を設置した。同社は、2020年までに1万人のエンジニアをダナンに集積させ、システムなどITの海外受注をこれまでの5倍近くまで増やす計画を立てている³⁵。外国からベトナムへのFDI増加により工場や事務所が増え、システム開発などのITサービスの需要が高まるのを見越した動きだと思われる。

今回の視察でもハノイからホーチミンに南下する途中、10年降りに中部のダナンに足を踏み入れたが、その変貌振りに目を見張った。ダナンでは10年前には高層建築はほぼ皆無であったが、今回、ダナン市内および周辺に高層ビルが林立していた。ダナン市総合庁舎も意匠を凝らした高層ビルへと生まれ変わっており（写真10）、10年の間の変化に感無量であった。国内線で降り立ったダナン国際空港は旅客ターミナル建設工事が進んでおり、また、空港から市中心部まで行く途中、韓国のサムスン電子やLG電子の看板が多いのが目に留まった。パナソニックや三菱電機などの日本メーカーの看板も時々は目に入るが、多さでは韓国勢が圧倒している。現地のスーパーマーケットやショッピングセンターで商品の品揃えや客足を見たいと現地ガイドに要望したところ、ガイドが案内してくれたところは韓国系のロッテマートであった。10年前にはなかったそのロッテマートは、衣料品や日曜雑貨、生鮮食品を含む食料品の品揃えが豊富で、多くのベトナム人や外国からの滞在者、観光客で賑わっていた。

図表12 ベトナムの主要地域の分けけと中部のダナン



資料：VIETJO ベトジョー ベトナムニュースweb

³⁴ JETRO「第25回アジア・オセアニア主要都市・地域投資関連コスト比較」（2015年6月）

³⁵ 日本経済新聞2016年5月21日

4-3. 観光地としての魅力

ベトナムには多くの世界遺産があり（文化遺産5、自然遺産2、複合遺産2）、また、文化や自然に加えて、ベトナム料理（シーフードや宮廷料理）、ベトナム雑貨、そして親しみやすい国民性、治安の良さ、物価の安さ、一年を通して常夏の気候、などの面で世界各地から多くの観光客を惹き付けている³⁶。ベトナム中部は観光地としても有望である³⁷。今や 高級ホテルと長く美しいビーチで知られるようになったベトナム第3の都市ダナンは、市内まで車で5分程の距離にダナン国際空港があり、外国からベトナムを訪れ同国中部を回る観光客の足掛かりとなる都市である。ベトナム中部には、4つ世界遺産（古都ホイアン=文化遺産、ミーソン=文化遺産、フエ=文化遺産、フォンニャ・ケバン国立公園=自然遺産）が集まっている。ダナン国際空港は2本の滑走路を有し、ボーイングやエアバスの大型機の離発着も可能であるが、現在進められている国際便離発着の新旅客ターミナル³⁸が完成すれば、北のフエや南のホイアンなど中部各地の世界遺産への玄関口としての機能がさらに強化される。

日本からベトナムへの観光客は過去10年間で倍

増しているが、2016年1月よりベトナム航空が成田ーダナン線を毎日運航するようになったこともあり、アジアの新しい観光リゾート地としてダナンおよび周辺の観光地に、より多くの日本人が訪れるようになるであろう。中でも、ダナンから南方30kmにある中部の港町のホイアン（Hoi An）の人気は高い（2016年「ベトナムの観光地トップ10」で第2位）。ホイアンは、既に16世紀に日本人町が存在し³⁹、日本とベトナムの長い交流の歴史の拠点であった。世界文化遺産に登録されているホイアンの旧市街⁴⁰は、15世紀から17世紀にかけて、かつて欧州人が呼んでいたフェイフォ（Faifo）というもう1つの名前を持っている。当時は、日本やインドネシア、中国、ポルトガル、イタリアの貿易船で賑わう東南アジアの交易の中心であり、各国との交流の足跡を残してきた。ホイアンでは、独自の伝統工芸や風俗、習慣、信教、民間文化財、民謡、踊り、食文化が大切に保存されている。日本人の手によって作られた「来遠橋（日本橋）」はチュアカウ（橋の寺）とも呼ばれ、ノスタルジックな雰囲気のあるホイアンのシンボリック的存在で、ベトナム南部への観光客が必ず訪れる場所である。「来遠橋」は現在のベトナム紙幣（2万ドン）の裏に印刷されていることから分かるように、ベトナム人には特別の場所である。「来遠橋」周辺の木造の家々は瓦葺き屋根の1階あるいは2階建てで、狭い入り口には巧みな彫刻が施されているのが特徴で、日本人の郷愁を誘う⁴¹。

³⁶ 「TripAdvisor」（観光ウェブサイト）は、「トラベラーズチョイスアワード2016」の中で「世界のベストデスティネーション（観光地）トップ25」を発表しているが、その中で、ハノイは世界第8位に選ばれている（因みにハノイは2015年には世界4位であった）。

³⁷ 「TripAdvisor」が発表した2016年「ベトナムの観光地トップ10」によると、1位：ハノイ、2位：ホイアン（南中部沿岸地方クアンナム省）、3位：ホーチミン、4位：フエ（北中部地方トゥアティエン・フエ省）、5位：ニャチャン（南中部沿岸地方カインホア省）、6位：ファンティエット（南中部沿岸地方ビントゥアン省）、7位：ダナン（南中部沿岸地方ダナン市）、8位：ダラット（南中部高原地方ラムドン省）、9位：ハロン湾（東北部地方クアンニン省）、10位：サパ（西北部地方ラオカイ省）、となっており、南部地方のホイアン（2位）やフエ（4位）、ダナン（7位）がエントリーされている。

³⁸ 2015年11月にダナン国際空港の新国際線ターミナル建設が着工された。旅客ターミナル、陸橋、駐車場が新たに建設される。2017年3月に完成予定の旅客ターミナルの用地面積は2万1000㎡、延べ床面積は4万8000㎡、年間旅客取扱能力は400万～600万人となる。投資総額は3兆5040億ベトナムドン（193億円）。新国際線ターミナルは、同市及び南中部地方の社会経済発展を後押しすると共に、2017年に同市で開催されるアジア太平洋経済協力会議（APEC）に向けた往来需要に対応するものである。

³⁹ 16世紀末以降、ポルトガル人、オランダ人、中国人、日本人（朱印船貿易）が来航したホイアンは国際貿易港として繁栄した。1601年、ベトナムは日本（徳川家康）に書簡を送って正式な国交を求め、以降、江戸幕府との取引が急速に拡大した。

⁴⁰ 「ホイアンの古い町並み」として1999年に登録された。

⁴¹ 在日ベトナム社会主義共和国大使館によれば、ホイアンでは毎月の旧暦15日の夜には一斉に電灯が消され、幻想的な光を発する蠟燭の提灯が掛けられて、いにしえの旧市街の面影を楽しむことができるとのことである。

写真8 ダナン国際空港（外観）



資料：筆者撮影（2016年3月）。車窓から

写真11 ダナンのタクシー



資料：筆者撮影（2016年3月）。手前の車はトヨタ製である。ダナンに限らず、ハノイ、ホーチミンにおいても日本車（特にトヨタ車）が目についた。

写真9 ダナン国際空港（内部）



資料：筆者撮影（2016年3月）。

写真12 ショッピングセンター（ロツテマート）



資料：筆者撮影（2016年3月）。10年前にはなかった。

写真10 ダナン市総合庁舎（行政センター）



資料：筆者撮影（2016年3月）。左がダナン市総合庁舎。ダナン博物館は同じ敷地内にあった。

ダナンをはじめとするベトナム中部の魅力と課題は以下の通りである。

図表13 ベトナム中部の魅力と課題

<魅力>

- | |
|--|
| <p>1 東西経済回廊の開通
通関手続きやコスト面などから未だ利用は少ないが、関係国（ラオス、タイ、ミャンマー）の運用体制が整えば部品調達・運搬などの面で利用が高まる。</p> <p>2 重工業の集積
精油工場や製鉄所などが中部に進出を始めており、重工業の集積地となる可能性がある。</p> <p>3 良港を保有
ダナン港（ティエンサ港）は 4.5 万トン級の入船が可能な良港。</p> <p>4 中部～北部の道路事情が改善
2005 年に日本の ODA によるハイバントンネルが開通し、ダナン～ハノイ間の物流が大幅に改善。</p> |
|--|

<課題>

- | |
|---|
| <p>1 インフラが未だ不十分
特に電力は水力発電に依存しており、天候の影響を受けやすい。</p> <p>2 優秀な日本語ができる人材が不足
日本語学校（1校）があり、ダナン大学には日本語コースもあるが、絶対数が不足。</p> <p>3 日本人駐在員の生活環境にやや難あり
日本食レストラン、ゴルフ場、サービスアパート、日本語の通じる病院が少ない。日本人学校、インターナショナルスクールがない。</p> |
|---|

資料：国際協力銀行「ベトナムの投資環境」2014年1月（一部変更）

写真13 ホイアンの古い町並み（昼間）



資料：筆者撮影（2016年3月）。旧市街はユネスコ登録の世界文化遺産である。

写真14 ホイアンの古い町並み（夜）



資料：筆者撮影（2016年3月）

写真15 ホイアンの夜店（提灯の売店）



資料：筆者撮影（2016年3月）

5. おわりに

日本とベトナムは日本語の学習や人の移動の面で関係が強まっているが、経済関係でも親密度を深めている。1988年から最近時までのおよそ30年間で、日本はベトナムへの直接投資額で世界首位の最大投資国である。

ベトナムは1990年後半の東アジア通貨危機の発生や、投資環境改善の遅れなどから外国からの投資が一時的に低迷したが、今世紀に入ってから、安定した政治や治安の良さ、豊富で安価かつ優秀な労働力などの魅力が見直されたこと、インフラを含む投資環境が徐々に整備、改善され、また、日本を含む諸外国企業の中国投資集中に対するリスク分散の必要性から、チャイナ+αの投資先として、同国の魅力度、優位性が高まった。世界主要国・地域から人口9千2百万人強のベトナムに対する直接投資は着実に増加している。

本論で見てきたように、確かにベトナムへの投資は未だ問題点や課題があるが、投資先国としての優位性や潜在的な可能性は非常に高く、国際協力銀行の「海外直接投資アンケート」に表れているように、日本企業からみて、中期的および長期的投資有望先としての同国の魅力は大きい。

また、北部のハノイ、南部のホーチミンに加え、ベトナム第3の商業都市ダナンを中心に中部の発展が著しく、インフラ整備が進むにつれて、中部地域への諸外国からの直接投資増加と、中部経済の発展、高級リゾート地としての期待が高まっている。ベトナムには多くの世界遺産があり、世界各地から観光客を誘引するが、中部には4つ世界遺産があり、ダナン国際空港の大型旅客ターミナル建設が完了すれば、今後ベトナム中部各地への観光の玄関口としても有望である。

政治的リスクの高い中国や他のASEAN諸国と比べて、ベトナムの政治的安定性への評価は高く、また若くて豊富な労働力と安い人件費、ベトナム人の勤勉で温和な国民性の面から、同国は他のアジア諸国・地域に対し比較優位を持ち続けると考えられる。そして、新規ないし拡大投資先としてベトナムを選択する企業が今後さらに増えると予想される。今から5年後、あるいは10年後に改めてベトナムを訪れる時、同国のインフラ整備がさらに進んで投資先としての魅力が一層高まり、受

入投資額が着実に増大していることは間違いない。

参考資料

- ・ 日本アセアンセンター (ASEAN-Japan Centre)
<http://www.asean.or.jp/ja/>
- ・ JETRO (ハノイ) 2014年ベトナム一般概況～数字で見るベトナム経済～ (2014年7月)
- ・ JETRO (ハノイ) 2015年ベトナム一般概況～数字で見るベトナム経済～ (2015年8月)
- ・ 外務省ホームページ <http://www.mofa.go.jp/>
- ・ 国際協力銀行 (中堅・中小企業支援室) 「ベトナムの投資環境」 2005年3月
- ・ 国際協力銀行 (中堅・中小企業支援室) 「ベトナムの投資環境」 2006年9月
- ・ 国際協力銀行 「ベトナムの投資環境」 2014年1月
- ・ 国際協力銀行 「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」 2015年度海外直接投資アンケート結果 (第27回)
- ・ 星野三喜夫 「ベトナムの投資環境」、愛知県産業貿易振興会 2005年7月26日
- ・ 星野三喜夫 「ベトナム投資の魅力」、新潟産業大学 就職懇談会 2006年11月22日
- ・ 産経ニュース 「日本語が「第1外国語」に ベトナムの小学校で東南アジアで初」 2016年3月2日
<http://www.sankei.com/>
- ・ 駐日ベトナム社会主義共和国大使館
<http://www.vnembassy-jp.org/ja>

Enhanced Attractiveness of Viet Nam
– from the Investment Environment View-Point –

Mikio HOSHINO

2016年7月

新潟産業大学経済学部紀要 第47号別刷

BULLETIN OF NIIGATA SANGYO UNIVERSITY
FACULTY OF ECONOMICS

No.47 July 2016